

令和 年度 償却資産課税標準の特例および企業立地条例に係る減額適用申請書

年 月 日

(あて先) 寒川町長

申請者 住所

氏名(名称)

地方税法第349条の3、同法附則第15条、及び同法附則第64条の規定、または、寒川町企業等の立地促進に関する条例第4条の規定に該当するため、次のとおり申請します。

1. 地方税法特例適用項目

- ・地方税法第349条の3第 項
- ・地方税法附則第15条第 項
- ・地方税法附則第64条
(旧地方税法附則第15条第41項)

2. 企業立地条例適用年限

- ・土地の取得を伴う場合(7年) ・土地の取得を伴わない場合(5年)
- ・償却資産のみの場合(3年)

3. 該当資産明細書

別紙のとおりに記載するものとします。

4. 該当資産総括表

種 類	件数	取得価額	決定価格	軽減課税標準額	減 税 額
構 築 物					
機 械 ・ 装 置					
船 舶					
車 両 ・ 運 搬 具					
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品					
合 計					

(100円未満切り捨て)

◎添付書類・・・地方税法の特例の場合、各種特例に応じた必要書類を添付ください。
企業立地条例の場合、奨励措置適用決定通知書の写し(第3号様式)

令和 年度 償却資産課税標準の特例および企業立地条例に係る減額 該当資産明細書

所有者コード

所有者名	枚のうち	条例適用項目
		()土地取得(7年)
		()家屋償却(5年)
	枚目	()償却のみ(3年)

行 番 号	種 類	申告区分		資産の名称等	地方税法 特例適用項目	取得年月			耐用 年数	取得価額	特例区分		決定価格	軽減課税標準額	減額	
		年 度	資 産 コ ー ド			年 号	年	月			率	コード			区 分	率
					条 項 号											
					条 項 号											
					条 項 号											
					条 項 号											
					条 項 号											
					条 項 号											
					条 項 号											
					条 項 号											
					条 項 号											
					条 項 号											
					条 項 号											
					条 項 号											
					条 項 号											
					条 項 号											
					条 項 号											
					条 項 号											
合 計										0		0	0		0	

※ 注意 1 : 太線の枠内に記入してください。また、用紙が足りない場合はコピーをお願いいたします。

2 : 企業立地条例および課税標準の特例に係る減額に該当する資産すべてを記入して下さい。

令和4年度 償却資産課税標準の特例および企業立地条例に係る減額適用申請書

令和 4 年 1 月 24 日

(あて先) 寒川町長

申請者 住所 寒川町宮山165番地

氏名(名称) 株式会社 寒川

地方税法第349条の3、同法附則第15条、及び同法附則第64条の規定、または、寒川町企業等の立地促進に関する条例第4条の規定に該当するため、次のとおり申請します。

1. 地方税法特例適用項目

・地方税法第349条の3第 項

・地方税法附則第15条第 3 項

・地方税法附則第64条
(旧地方税法附則第15条第41項)

※企業立地条例の対象か否かに関わらず、今年申告する資産に、地方税法で特例の対象になる資産がある場合にご記入ください。

2. 企業立地条例適用年限

・土地の取得を伴う場合(7年)

・土地の取得を伴わない場合(5年)

・償却資産のみの場合(3年)

※資産の取得状況に応じて記入ください。地方税法の特例のみ該当する

3. 該当資産明細書

別紙のとおりに表示するものとします。

※ 別紙の「該当資産明細書」の集計値を、太線の枠内に記入してください。
条例に係る減額に該当する資産は「減税額」に、課税標準の特例に該当する資産は「軽減課税標準額」に、いずれにも該当する資産は、両方に数値を記入してください。

4. 該当資産総括表

種 類	件数	取得価額	決定価格	軽減課税標準額	減 税 額
構 築 物	1	30,000,000	23,912,460	19,927,050	
機 械 ・ 装 置	3	165,000,000	147,662,616	7,122,180	973,812
船 舶					
車 両 ・ 運 搬 具	1	6,000,000	4,686,000		32,802
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品					
合 計	5	201,000,000	176,261,076	27,049,230	1,006,614

(100円未満切り捨て)

◎添付書類・・・地方税法の特例の場合、各種特例に応じた必要書類を添付ください。
企業立地条例の場合、奨励措置適用決定通知書の写し(第3号様式)

令和4年度 償却資産課税標準の特例および企業立地条例に係る減額 該当資産明細書 <記入例>

所有者コード					所有者名					条例適用項目							
0 1 2 3 4 5 6 7					株式会社 寒川					1 枚のうち 1 枚目		(○)土地取得(7年) ()家屋償却(5年) ()償却のみ(3年)					
行 番 号	種 類	申告区分		資 産 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	地 方 税 法 特 例 適 用 項 目	取 得 年 月			耐 用 年 数	取 得 価 額	特 例 区 分		決 定 価 格	軽 減 課 税 標 準 額	減 額 区 分 率	減 税 額
		年 号	年 度				年 号	年	月			率	コ ー ド				
1	1	5	4	12001	排水処理設備	附則15条3項2号	5	2	10	15	30,000,000	1/6		23,912,460	19,927,050		
2	2	5	4	12002	汚泥浄化装置	附則15条3項2号	5	2	7	10	12,000,000	1/6		8,546,616	7,122,180		
3	2	5	4	12003	ベルトコンベア	条例第4条 項 号	5	3	5	10	28,000,000			25,116,000		1/2	175,812
4	2	5	4	12004	飲料製造ライン設備	条例第4条 項 号	5	3	7	12	125,000,000			114,000,000		1/2	798,000
5	5	5	4	12005	フォークリフト	条例第4条 項 号	5	3	9	4	6,000,000			4,686,000		1/2	32,802
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
合 計											201,000,000		176,261,076	27,049,230	1,006,614		

地方税法の特例の対象資産については、特例率を積算した

企業立地条例の減額の対象資産については、減税される額を算出のうえご記入ください。

- ※ 注意 1 : 太線の枠内に記入してください。また、用紙が足りない場合はコピーをお願いいたします。
- 2 : 課税標準の特例または企業立地に係る減額に該当する資産すべてを記入して下さい。